

【亀山市教育委員会】

校務 DX 計画

校務 DX の方向性は、「GIGA スクール構想の下での校務 DX について～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～（令和 5 年 3 月文部科学省）」において、“働き方改革の観点”“データ連携の観点”“大規模災害におけるレジリエンスの観点”に関する事柄について取り組む必要があるとされている。具体的には、学校現場に普及した GIGA 端末やネットワーク環境の活用、校務系・学習系システムの円滑な接続、校務支援システムのクラウド化、データ連携基盤（ダッシュボード）の創出、そしてこれらを安全安心な形で実装するためのセキュリティ確保が必要とされている。

本市においても、これらを踏まえて、教育の情報化や働き方改革を推進していく必要がある。

1. 現状の分析

本市では、校務系及び学習系のネットワーク分離によって、1 台の校務用端末で全ての校務ができる環境を構築している。しかし、令和 6 年度現在の校務用端末は導入後 8 年経過しており動作が不安定なことや有線によるネットワーク接続のため限られた場所でのみ使用できない等の課題がある。

令和 5 年度より校務支援システムを導入した。本システムはクラウド型となっており、学籍入力等校務処理の効率化だけでなく、大規模災害、緊急事態へのレジリエンス向上が図られている。

本市の「GIGA スクール構想の下での校務 DX チェックリスト」による令和 4 年度時点での結果（半分以上がデジタル化）は以下の通りである。

項目		亀山市	全国
教員と保護者間の連絡のデジタル化	欠席・遅刻・早退連絡	50%	58%
	お便りの配信	8%	33%
	調査・アンケートの実施	50%	51%
教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化	各種連絡の廃止	17%	23%
	調査・アンケートの実施	33%	45%
学校内の連絡デジタル化	校内での資料共有	75%	67%
	校内での情報共有	67%	72%
	調査・アンケートの実施	58%	58%
その他	FAX の原則廃止	8%	4%
	押印・署名の原則廃止	0%	13%

《デジタル庁ホームページより》

教員と保護者間の連絡については、令和6年度までは各校がそれぞれ GoogleWorkspace 等を活用したり、専用のアプリケーションを導入したりして、出欠状況の連絡や担任との連絡等のデジタル化に取り組んでいる。しかし、小規模校中心にアナログでの活用が効率的な面もあり、デジタル化に進まない学校もあることや GoogleWorkspace 等を活用した連絡フォームの作成が一部の専門性の高い教職員に任されていること等の課題もある。

一方、児童生徒の学習用端末の持ち帰り学習は、令和6年度より小学校4年生から中学校3年生で毎日行っている。そのため、放課後等児童生徒が各家庭等にいる時間帯でも学習用端末を通して連絡を行うことができている。

また、教職員間における職員会議等の資料の共有や日常的な連絡や情報共有は、校務支援システムのグループウェアやクラウドサービスの活用によりデジタル化が進んできている。ただし、決済時など紙ベースの業務も多く残っている現状もある。

一部の業者への FAX 使用は9割以上あり、押印・署名の原則廃止についてはほとんど進んでおらず、課題となっている。

2. 今後について

(1) 働き方改革の観点

本市の教育系ネットワーク基盤は、既述の通り、従来のネットワーク分離の考え方に基づいて構築され、その結果、1台の校務用端末から全ての校務ができる環境となっている。令和7年度には校務用端末の更新を予定しており、端末の動作については改善が見込まれる。ネットワーク接続の方法も有線から無線へとなる。国の示した方向性である「校務系と学習系のネットワーク統合」と合わせて、どこでも業務ができるような環境となるよう、再構築に取り組んでいく。

教員と保護者間の連絡については、令和7年度より市内統一の連絡用アプリケーションを導入する予定となっている。これにより、欠席・遅刻・早退の連絡、お便りの配信、調査・アンケートの実施についてのデジタル化が大幅に推進される。

教員と児童生徒間との連絡等については、令和6年度より始めている学習用端末の持ち帰り学習がより効果的なものとなるように、クラウドサービスや AI ドリルを用いた宿題など、さらにデジタル化を推進していく必要がある。

教職員間においては、校務支援システム・グループウェアを導入したことにより、デジタル化が進んでいるので、活用方法を市内学校間で共有しながら、さらなるデジタル化を推進していく。

一部の業者への FAX 使用は、関係機関や学校とやりとりのある事業者等と協力し見直していく必要がある。押印・署名についても、そのあり方について現実的な見直しが必要である。

(2) データ連携の観点

「データ連携基盤（ダッシュボード）の創出」といった国の示した方向性を踏まえ、授業支援ソフトやデジタルドリルで生成された学習系データ、児童生徒の出欠及び成績情報等の

校務支援システムに蓄積された校務系データなど、教育データを収集・分析・可視化する教育ダッシュボードの構築に取り組んでいく。

(3) 大規模災害におけるレジリエンスの観点

本市の校務支援システムはクラウド型となっており、大規模災害や感染症等の緊急時にも業務継続ができるようになっている。同様に授業支援ソフトウェア等もクラウドでの運用をしている。しかし、これ以外の多くの校務で使用するデータは各学校に設置されているサーバに保存されており、落雷や水害でデータ損失の可能性がある。そのため、様々なクラウドサービスを活用する等、業務の継続性を高める方法を検討していく。

(4) セキュリティの観点

次世代の校務 DX を実現するに際しては、情報セキュリティの確保がこれまで以上に重要となる。「次世代の校務 DX における情報セキュリティの確保」にて示された、ゼロトラストセキュリティ等の考え方に基づき、高いセキュリティ対策を講じたうえで、利便性の向上を実現するためのクラウドの活用、ネットワークの統合等について取り組んでいく。

また、現在は亀山市の行政情報セキュリティポリシーを準用しているが、次世代の校務 DX に対応するために、学校教育に特化したよりセキュリティレベルの高い亀山市小中学校教育情報セキュリティポリシーを策定し、令和7年度からの運用を予定している。